

テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

IndiHomeの「在宅学習パッケージ」、Netflixへのアクセス解禁、および巨大データセンター稼働で成長持続へ インドネシア | 通信事業者 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG TLKM:IJ | REUTERS TLKM:JK

- 2020/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比3.6%減、EBITDAが同8.9%増、純利益が同0.8%減、調整後純利益が同4.4%増だった。
- データ・インターネット・ITサービス事業、IndiHome事業、および相互接続事業が増収だった。
- IndiHomeの「在宅学習パッケージ」、Netflixへのアクセス解禁、および巨大キャパシティを擁する高グレードのデータセンター稼働開始など将来への成長持続に向けて視界は良好だろう。

What is the news ?

8/7発表の2020/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比3.6%減の66.85兆IDR、EBITDAが同8.9%増の36.07兆IDR、EBITDAマージンが同6.2%ポイント上昇の54.0%、純利益が同0.8%減の10.98兆IDR。ただし、インドネシア会計基準(PSAK)の変更や為替変動差損益などの影響を除く調整後の純利益は同4.4%増の11.60兆IDRと実質増益。データ・インターネットおよびITサービス事業が堅調に伸びたこと、および家庭の電話やデータ通信をパッケージ化したブロードバンドのデジタル通信サービスを提供するプロバイダーのIndiHomeへの登録加入者数増加が業績に寄与した。

サービス別の売上高は以下の通り。①データ・インターネットおよびITサービス事業は、モバイルデータ収入増により前年同期比6.8%増の35.33兆IDR。②携帯電話の音声通信・SMS事業は、スマホのインスタント・メッセージ・アプリの普及および競争激化により同27.5%減の13.02兆IDR。③IndiHome事業は同19.1%増の10.36兆IDR。マーケティング戦略と技術パフォーマンス向上が奏功し登録加入者数が同24.2%増の745万人となったことが貢献した。④相互接続事業は、海外大企業向け音声ビジネスの獲得が奏功し同24.9%増の4.12兆IDR。⑤ネットワーク・その他通信サービス事業は同36.4%減の4.00兆IDR。タワー(電波塔)部門が2019年にタワーを3,100塔買収したことより同61%増と急成長したが、低利益率の大企業向け製品・サービスからの撤退を進めたために減収となった。

How do we view this ?

コロナ禍に伴うステイホーム効果が業績に貢献したIndiHome事業は、国内の大学と提携して学習アプリへのアクセスや50GBの追加容量などを伴う「在宅学習パッケージ」サービスを提供するなど更なる成長に向けて攻勢をかけている。また、IndiHomeや子会社の携帯電話最大手テルコムセルから米動画配信のNetflixへのアクセスを7/7に解禁したこと、および様々なICTサービスを可能とするデジタル・プラットフォームビジネス加速に向け、巨大キャパシティを擁するTier3および4の高いグレード基準を満たす「Telkom HyperScale data Center(HDC)」の稼働を7/9に開始するなど、将来の成長に向けての視界は開けていると言えよう。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0071円

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F	2021/12F
売上高(十億IDR)	128,256	130,784	135,567	137,833	145,666
純利益(十億IDR)	22,145	18,032	18,663	20,455	22,032
EPS(IDR)	223.55	182.03	188.40	209.90	221.87
PER(倍)	12.79	15.71	15.18	13.63	12.89
BPS(IDR)	935.91	998.46	1,005.04	1,104.52	1,159.03
PBR(倍)	3.06	2.86	2.85	2.59	2.47
配当(IDR)	167.66	163.82	-	159.17	169.22
配当利回り(%)	5.86	5.73	-	5.57	5.92

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR)	159.17	(予想はBloomberg)
終値(IDR)	2,860	2020/9/8

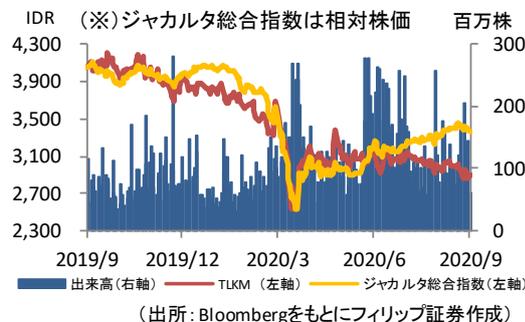
会社概要

1965年に設立された国営の情報通信会社であり、インドネシア政府が過半数の株式を保有。インドネシア市場のほか、米国(ニューヨーク証券取引所)にもADR(米国預託証券)を上場している。主要子会社のテルコムセル(1995年設立)は、1億6,200万人以上の顧客を抱えるインドネシアで最大の携帯電話事業者である。

インターネットサービス・プロバイダーとして所有していた「Speedy」のブランド名を2015年に「IndiHome」に変更し、光通信ネットワークのサービスを開始。現在はインドネシア最大のインターネット接続サービスとして、ジャワ島、スマトラ島からカリマンタン島までインドネシア中でインターネットへの接続ができるようになっており、インターネット接続に固定電話や衛星放送テレビなどと組み合わせ、様々な通信パッケージサービスを提供している。

企業データ(2020/9/9)

ベータ値	1.04
時価総額(十億IDR)	283,318
企業価値=EV(十億IDR)	333,020
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	418.1



主要株主(2020/9)

株主	(%)
1.インドネシア共和国	52.09
2.BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	4.49
3.VANGUARD GROUP	1.70

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

2020年9月9日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。